

支給要件確認表 (新規創業特例用)

申請者名

支援金の支給を受けるためには「1 売上減少要件」及び「2 エネルギー単価上昇要件」の両方を満たす必要があります。

1 売上減少要件 (新規創業特例用)

以下の表に、連続する3か月の基準期間及びそれに続く一月(対象月)を含む4か月分の売上を記入し、基準期間の平均売上を計算してください。対象月の売上と基準期間の平均売上を比較して**20%以上減少**している場合に要件を満たします。

※新規創業者特例は、令和4年3月2日から同年12月1日までの間に法人設立や個人事業を開業し、前年同月の売上が存在しない場合に利用できます。

基準期間 (R4.7~R5.2のいずれか連続3か月)

R		円
R		円
R		円
3か月合計		円
平均売上		円

	対象月 (基準期間の最後の月に続く一月)		売上減少率
⇔	R	円	

注1 売上額は主たる業種以外も含む事業全体の額を記入してください。

2 エネルギー単価上昇要件

売上減少要件を満たした月に事業のために支払ったエネルギーについて、申請するエネルギー区分に応じて、アまたはイを選択してください。

ア 申請するエネルギーが電気、都市ガス、LPガス、ガソリン、灯油、軽油、重油のいずれかの場合

①以下から、申請するエネルギー区分を選択してください。

	電気		都市ガス		LPガス		ガソリン		灯油		軽油		重油
--	----	--	------	--	------	--	------	--	----	--	----	--	----

②「1 売上減少要件」で選択した**対象月**において、事業のために支払ったエネルギーの料金(請求書・領収書等に記載の金額)を以下に記入してください。

R		円
---	--	---

注2 前年度のエネルギー料金の単価や証明書類は不要です。

注3 申請者名と領収書等の名義は一致していること。

イ 申請するエネルギーがア以外の場合

①申請するエネルギーを記載してください。

エネルギー名	
--------	--

②「1 売上減少要件」で選択した対象月において、事業のために支払ったエネルギー料金の単価が前年同月の同一エネルギーの単価と比較して増加している場合に要件を満たします。

			要件確認
R	円	R	円

注4 ②には請求書・領収書等に記載の支払金額(税抜)を数量で割った単価を記入してください。

記載例

① エネルギー名 水素、薪、ペレット、木炭など

R5.1で支払ったエネルギーの請求額が10,000円(税抜)、数量が10kgの場合、単価は1,000円(10,000÷10)になります

② 対象月

前年同月

要件確認

			要件確認
R5.1	1,000	R4.1	900
			○

この場合、対象月のエネルギーの単価が、前年同月の単価と比較して増加しているため、要件を満たします。